

ん。このような中で、本年度の予算編成では職員136人であり、職員の新規採用予定2人の考え方について伺いたい。

町長 職員の定員管理については、津別町新行政改革大綱に基づいた定員管理計画によって適正な管理に努めているところ、自主・自立まちづくり推進計画でも職員数の削減など組織のスリム化が求められており、定員管理計画を基本としながら見直しを進めているところです。

平成17年度から36年度までの20年間の計画では4割削減して87人体制を目指しています。本町の職員は平成14年度から新規採用を行っており、この6年間で既に20人が退職しており、また、3年後の21年度末までには15人が退職し、5年後の23年度末までには30人が退職となります。計画目標年の36年度までに94人が退職となり、来年度以降、毎年平均ですが2・7人ずつ採用した場合、目標の36年には87人を確保できる状況になります。

既に退職不補充によって組織バランスが崩れており、住民サービスへの影響や将来の行政運営を考えて、来年度2

人の採用を予定しているところ、です。

有害獣捕獲わな、おりに助成できないか

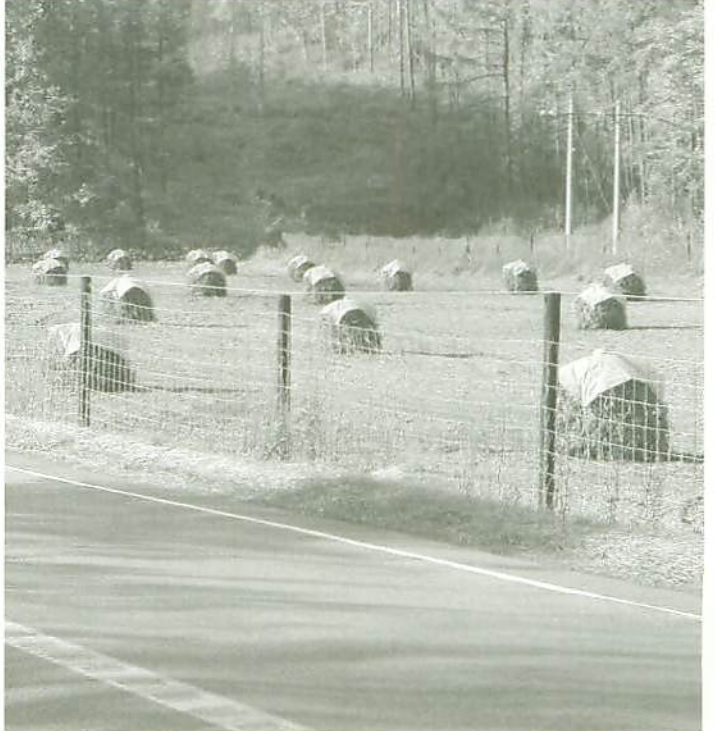
鹿中議員 ①平成12年に完成したシカ防護柵は、山林を囲っていることから当初よりシカ柵内のシカ駆除が問題となっていました、農家が電



わなで捕獲された熊

牧を張るなど対策ができないまま今日を迎えています。2004年に阿寒湖畔で自然環境保全事業に取り組む前田一歩園財団が林野庁の協力を得て開発した囲いわなは、効果的で大量のエゾシカを捕獲できることから、被害多発地域でも役立ててもらおうと昨年、王子製紙の社有林をシカ柵で囲っているため被害が多く、ほとんどが電牧でビートを守っています。ぜひ恩根地区をモデル地区として設置していただきたい。

②今年には熊出没の地域が予想以上に増えています。特にピート畑、デントコーン畑では担当課は対応に忙しいと思っています。現在、資格を持つ人が4基のおりを個人製作し、わなを仕掛けていますが、鉄骨で製作すると25万円程度かかるということで、個人で作るには二の足を踏んでいる人がいると聞いています。熊駆除対策費は、親熊3万円、子熊1万円となっています。農作物被害、人への被害予防策として、おりに製作して被害農家に対してリースできないか伺いたい。



猟友会、農協と協議し検討したい

町長 ①シカの囲いわなについては今後、設置場所や捕獲区域の特定を行い、シカ柵内に多くの山林を取り込んだ地域の被害状況についての調査を行いながら、囲いわなの設置効果と必要性を含めて場所、囲いわなの構造、捕獲作業の方法、安全対策、捕獲

後の処理方法などについて今後検討していきたい。②熊の被害対策については、狩猟者の高齢化問題などがあり、捕獲方法について検討していかなければならない時期に来ていっていると考えると、今年、箱わなにより既に4頭が捕獲されており、効果的な捕獲方法の一つであると考えられ、すので、適正なわなの設置数、助成方法等について猟友会、津別農協とも協議をさせていただき検討していきたい。

Q 保育所の建て替えをどう考えるか

A 町単独での建て替えは困難



篠原議員 ①第4次津別町

長期総合計画及び津別町過疎地域自立推進計画にある保育所の建て替えは、財政面から考えると非常に厳しい状況にあることは承知していますが、多様化する保育ニーズに 대응するには先送りできない問題と、思うが考え方を伺います。

②国の次世代育成支援対策法に基づく行動計画には、出産費用の負担軽減を図り、安心して出産できる環境整備を推進すると記載されています。少子化対策で最も有効な手段は、最も近い存在である地方自治体が積極的な施策を進めることではないか。町としてはどのような取り組みをしているのか。

町長 ①津別保育所は昭和47年、活波、本岐保育所が昭和48年に建設され、それぞれ35年から34年を経過し、老朽化が進んでいます。これまでも必要に応じ、部分補修を行ってきましたが、建て替えの時期に来ているのではと考えているところです。しかし、建設には、公立保育所の整備補助が昨年からなくなり、町単独による建設が非常に困難になっている状況にあります。ただ、私立保育所については、建設補助の道が残されているので、幼保一元化の可能性を検討するために、担当課において幼稚園経営者との話し合いをもったところですが、先方は一元化の必要性は重々承知しているが、町への建物整備の要望、宗教上の問題等があり、すぐに結論が出る状況にありません。ま



津別保育所

た、町においても、地域の合意と小学校区との兼ね合いを含む保育所の統合問題があり、あるべき方向を検討しながら、当分の間3保育所の運営をしていかざるを得ないと考えているところです。

②平成17年3月に津別町次世代育成対策推進行動計画を策定し、これに基づき、今年3

月に、津別町次世代育成支援対策行動計画の推進状況の中で「個別事業に係る17年度の実績及び18年度の実施見込みの特徴と評価並びに19年度以降の取り組みに向けた課題について」という1年を振り返る小冊子を作成し配布したところです。

2年目を終えてどうだったのか、その中で問題点を議論していただければと考えています。

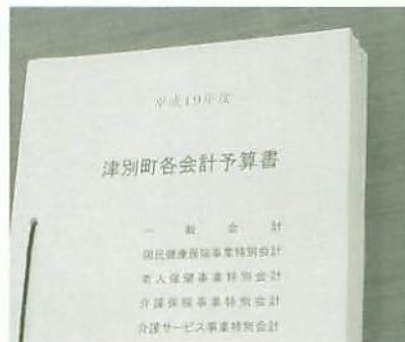
住民提案型予算制度を導入する考えはないか

篠原議員 町政とは住民から預かった税金を何にどう使うのかを決定し、適切に執行することであり、町政への町民の協働、参加を進めるのであれば、事業計画の策定段階に直接町民が参画できるようなシステムが構築されるのが当然かと思えます。その一つの方法として、「住民提案型予算制度」を導入する考えはないか伺います。

有効な手段と考えているので検討したい

町長 この制度を取り入れている先駆的な自治体としては二セコ町などが挙げられます。住民提案型の予算制度は、住民参加を進める上では有効な一つの手段になると考えます。

本町においては、これまでの地域づくり事業というのがありますので、これとどう関連つけていくか。また、先般初めてNPO法人が発足しましたが、その動向だとか、ボランティア団体だとか町民グループなどの動きも含めて、検討を進めていきたいと考えています。



Q

企業立地と安愚楽牧場の規模拡大の進捗状況は

A 食品加工は先送り・牧場は2千頭規模の畜舎建設



中右議員 平成19年度町政

方針で町長は「新たな地域産業づくり、企業立地を積極的に進め雇用の場の確保と産業の育成を図る」とし、具体策として上里、相生のサケマスふ化場での採卵後のほつちや林兼産業(株)と連携、地元企業と話し合いを進めており、受け皿の事業体、場所、雇用者問題等について所管の委員会が概要の説明があった。

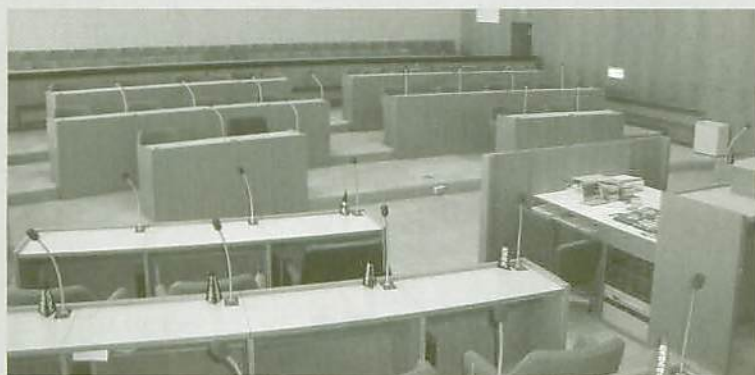
町長 1つ目のサケマスのすり身加工の企業立地については、町内の民間業者と下関市本社の林兼産業(株)と協議を行ってきましたが、今日時点は町内での事業化のめどが立っていない状況です。要因は1つに、サケの資源量と事業規模の問題があり現在管内で確保できる採卵後の秋サケの総数が約10万尾とされており、事業費の規模として5千万円程度しか見込めず年間事業として取り組むには最低1億円以上で40万尾の確保が必要ということであり、2つに地元企業の要望も通年の事業化であり現段階では困難な状況となっています。

事情は、資源の減少が顕著で将来も資源の好転は困難との認識があり、採卵後の貴重な秋サケの確保のため津別町をパイプとして将来40万尾を確保し通年事業が実施できるようにしたいとの要望を受けており、町としても引き続き協力体制をとっていき、管外を含めて40万尾の確保が可能か調査を行うこととしており報告できる段階では随時報告していきたい。

2つ目の安愚楽牧場の規模拡大の進捗状況は、平成6年津別農協から用地と畜舎を購入し、3百頭前後の黒毛和牛の繁殖、育成事業を行ってきたところですが、今年この畜舎棟を取り壊し哺育牛の畜舎を新たに建設してこれに合わせ隣接する同社所有地で北海道での大規模な繁殖、哺育、育成の拠点としての機能を持った畜産事業の展開をしようとしています。

今年はこの計画のうち繁殖牛2千頭規模の畜舎と堆肥舎の建設が進められており、本年度中に完成の予定で増築の建設が計画されており、安愚楽津別牧場全体としては将来的には約6千頭規模の事業展開を想定し、従業員も最終70人程度になる見込みであり町としても農業振興と経済の活性化のため積極的に協力、支援を行ってまいります。

議会を傍聴してみませんか



- ・12月に定例会が開催されます。
 - ・臨時会は必要に応じ開催されます。
- 議会日程については、議会事務局にお問い合わせください。
電話 76-2151 (内線266)